

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	愛知製鋼株式会社
【英訳名】	AICHI STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤岡 高広
【本店の所在の場所】	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地
【電話番号】	(052)603 9227
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 知野 広明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 愛知製鋼株式会社 東京支店
【電話番号】	(03)3211 2251
【事務連絡者氏名】	参与東京支店長 古川 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	103,181	106,555	215,453
経常利益(百万円)	5,640	2,417	12,873
四半期(当期)純利益(百万円)	10,413	1,406	15,205
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	8,954	1,043	13,392
純資産額(百万円)	120,120	123,707	123,671
総資産額(百万円)	249,380	236,014	240,217
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	53.08	7.16	77.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	47.99	7.16	77.45
自己資本比率(%)	46.19	50.23	49.41
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,606	680	19,787
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,353	7,298	17,445
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,095	454	22,848
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	55,033	23,222	31,137

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	42.18	2.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第107期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第107期第2四半期連結累計期間及び第107期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに重要な変動はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生直後は、資材・部品の供給網の寸断や電力不足の問題等により、製造業を中心に企業活動が停滞いたしました。期後半に入ると、超円高水準の定着や海外景気の減速など先行き不透明感があるものの、急ピッチで進んだ資材・部品供給網の復旧によって震災前の生産水準に回復してまいりました。

このような状況のなか、当社グループの主力製品である鋼材・鍛造品の生産・販売数量につきましては、自動車向け需要が5月を底に一時的に大きく落ち込みましたが、その後急速な需要回復により、期後半は前年同月を上回るレベルで推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間（103,181百万円）に比べ3.3%増の106,555百万円となりました。

利益につきましては、販売価格の改善や原価低減の効果があつたものの、原材料価格の値上がりと販売数量の減少に加え、労務費・減価償却費といった固定費の増加が減益要因となり、経常利益は前第2四半期連結累計期間（5,640百万円）に比べ57.1%減の2,417百万円となりました。また、四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより法人税等調整額 6,432百万円を計上した前第2四半期連結累計期間（10,413百万円）に比べ86.5%減の1,406百万円となりました。

なお、セグメントの売上高は、次のようになっております。

鋼材

当社グループの主力製品であります。自動車以外の分野での販売数量の増加と販売価格の改善効果により、当第2四半期連結累計期間の売上高は61,199百万円（前第2四半期連結累計期間 56,190百万円）と前第2四半期連結累計期間に比べ8.9%増加しました。

鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。販売数量の減少により、当第2四半期連結累計期間の売上高は39,992百万円（前第2四半期連結累計期間 42,440百万円）と前第2四半期連結累計期間に比べ5.8%減少しました。

電磁品

センサ事業、磁石事業など、新規事業の育成・強化を図っており、将来は中核事業化を目指しております。M I センサの販売数量の増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,762百万円（前第2四半期連結累計期間 2,973百万円）と前第2四半期連結累計期間に比べ26.6%増加しました。

—

その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1,600百万円（前第2四半期連結累計期間 1,577百万円）と前第2四半期連結累計期間に比べ1.5%増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末(31,137百万円) に比べ 7,915百万円減少、前第 2 四半期連結累計期間末(55,033百万円) に比べ31,811百万円減少し、23,222百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は680百万円(前第 2 四半期連結累計期間は 7,606百万円の資金の増加) となりました。これは、前第 2 四半期連結累計期間に比べ税金等調整前四半期純利益が2,577百万円、仕入債務の増加による資金の増加が3,112百万円それぞれ減少したこと、法人税等の支払額が 4,451百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は7,298百万円と前第 2 四半期連結累計期間(3,353百万円) に比べ3,945百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が前第 2 四半期連結累計期間に比べ4,090百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は454百万円(前第 2 四半期連結累計期間は 1,095百万円の資金の減少) となりました。これは、長期借入れによる収入が前第 2 四半期連結累計期間に比べ 1,110百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,769百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,866,751	198,866,751	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	198,866,751	198,866,751		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	198,866	-	25,016	-	27,898

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	47,157	23.71
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	15,314	7.70
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	13,604	6.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,694	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,458	3.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,250	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,915	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,742	2.38
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	4,617	2.32
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	3,399	1.71
計	-	112,153	56.40

(注) 上記には信託業務に係る株式として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)6,694千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)6,458千株が含まれております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,440,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,132,000	196,132	-
単元未満株式	普通株式 294,751	-	-
発行済株式総数	198,866,751	-	-
総株主の議決権	-	196,132	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町 ワノ割1番地	2,440,000	-	2,440,000	1.23
計	-	2,440,000	-	2,440,000	1.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,213	23,258
受取手形及び売掛金	46,876	50,174
有価証券	215	184
商品及び製品	7,508	8,951
仕掛品	18,431	19,188
原材料及び貯蔵品	8,466	9,081
その他	6,867	6,601
貸倒引当金	142	139
流動資産合計	119,436	117,300
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1 37,395	1 50,593
その他(純額)	52,365	38,190
有形固定資産合計	89,760	88,783
無形固定資産		
無形固定資産	220	220
投資その他の資産		
その他	30,832	29,761
貸倒引当金	32	51
投資その他の資産合計	30,799	29,709
固定資産合計	120,780	118,713
資産合計	240,217	236,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,238	25,296
短期借入金	1,556	1,873
1年内返済予定の長期借入金	71	15,071
未払法人税等	4,525	543
引当金	230	122
その他	16,433	14,890
流動負債合計	48,054	57,798
固定負債		
長期借入金	56,146	42,335
退職給付引当金	9,856	10,211
その他の引当金	1,249	1,114
資産除去債務	644	646
その他	593	201
固定負債合計	68,491	54,508
負債合計	116,546	112,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	27,898	27,898
利益剰余金	65,780	66,197
自己株式	1,515	1,472
株主資本合計	117,180	117,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,993	3,330
為替換算調整勘定	2,490	2,420
その他の包括利益累計額合計	1,502	910
新株予約権	182	170
少数株主持分	4,805	4,985
純資産合計	123,671	123,707
負債純資産合計	240,217	236,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	103,181	106,555
売上原価	87,752	93,602
売上総利益	15,428	12,953
販売費及び一般管理費	1 9,098	1 9,648
営業利益	6,329	3,305
営業外収益		
受取利息	62	54
受取配当金	127	160
物品売却益	129	139
助成金収入	24	8
雑収入	131	127
営業外収益合計	475	490
営業外費用		
支払利息	331	328
固定資産処分損	128	436
為替差損	537	486
雑損失	166	126
営業外費用合計	1,164	1,378
経常利益	5,640	2,417
特別損失		
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	83	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	592	-
特別損失合計	676	29
税金等調整前四半期純利益	4,964	2,387
法人税、住民税及び事業税	807	516
法人税等調整額	6,432	276
法人税等合計	5,624	792
少数株主損益調整前四半期純利益	10,589	1,594
少数株主利益	175	188
四半期純利益	10,413	1,406

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,589	1,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,182	663
為替換算調整勘定	452	112
その他の包括利益合計	1,634	550
四半期包括利益	8,954	1,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,866	814
少数株主に係る四半期包括利益	87	229

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,964	2,387
減価償却費	6,088	6,894
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	83	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	592	-
前払年金費用の増減額(は増加)	47	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	219	353
未払確定拠出年金移行掛金の減少額	317	289
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	16
受取利息及び受取配当金	190	214
支払利息	331	328
為替差損益(は益)	352	257
有形固定資産売却損益(は益)	2	1
有形固定資産処分損益(は益)	58	75
売上債権の増減額(は増加)	3,316	3,289
たな卸資産の増減額(は増加)	3,641	2,811
仕入債務の増減額(は減少)	3,154	42
その他	516	143
小計	7,790	3,927
利息及び配当金の受取額	191	216
利息の支払額	327	326
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	47	4,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,606	680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	112	69
有形固定資産の取得による支出	3,297	7,387
有形固定資産の売却による収入	29	6
投資有価証券の取得による支出	126	50
投資有価証券の売却による収入	5	3
出資金の払込による支出	-	0
出資金の回収による収入	50	-
貸付金の回収による収入	103	63
その他	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,353	7,298

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	90	295
長期借入れによる収入	100	1,210
長期借入金の返済による支出	65	35
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10	12
自己株式の取得による支出	0	-
ストックオプションの行使による収入	-	28
配当金の支払額	1,176	981
少数株主への配当金の支払額	33	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095	454
現金及び現金同等物に係る換算差額	474	391
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,683	7,915
現金及び現金同等物の期首残高	52,350	31,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,033	23,222

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、注記事項「1株当たり情報」に記載しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
機械装置及び運搬具	681百万円	681百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与手当及び福利費	3,125百万円	3,523百万円
退職給付費用	302	269
役員賞与引当金繰入額	112	122
役員退職慰労引当金繰入額	114	132

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	55,071百万円	23,258百万円
有価証券	215	184
計	55,286	23,443
預入期間が3か月を超える定期預金	253	221
現金及び現金同等物	55,033	23,222

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,177	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当5.0円、創立70周年記念配当1.0円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	980	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	981	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	982	5.0	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,190	42,440	2,973	1,577	103,181	-	103,181
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,727	-	0	1,398	15,126	15,126	-
計	69,918	42,440	2,973	2,975	118,307	15,126	103,181
セグメント利益(営業利益) 又はセグメント損失(営業損 失)()	4,769	2,222	603	31	6,356	26	6,329

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,199	39,992	3,762	1,600	106,555	-	106,555
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,728	-	-	1,430	15,159	15,159	-
計	74,928	39,992	3,762	3,031	121,715	15,159	106,555
セグメント利益(営業利益) 又はセグメント損失(営業損 失)()	3,212	861	805	27	3,241	63	3,305

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円8銭	7円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,413	1,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,413	1,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,198	196,377
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円99銭	7円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	-
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(1)	(-)
普通株式増加数(千株)	20,833	180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、47円98銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....982百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月21日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。